

第 37 回原子力委員会臨時会議議事録（案）

- 1 . 日 時      2005 年 9 月 22 日（木）12：30～13：00
- 2 . 場 所      中央合同庁舎第 4 号館 7 階 共用 743 会議室
- 3 . 出席者      近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員  
                  内閣府  
                  戸谷参事官、森本企画官、赤池参事官補佐  
                  文部科学省  
                  原子力計画課 中原課長、奥野課長補佐  
                  経済産業省  
                  資源エネルギー庁原子力政策課 野田企画官
- 4 . 議 題  
    （ 1 ）独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標について
- 5 . 配布資料  
    資料 1      独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に  
                  関する目標（中期目標）（案）
- 6 . 審議事項  
    （ 1 ）独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標について

標記の件について、文部科学省中原課長より資料 1 に基づいて説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（前田委員）新法人が取り組むべき事業課題を、全体象が非常によく分かるようにまとめており、結構であると思う。全体的な印象だが、項目によって非常に詳しく書き込んである項目と、あまり詳しくなく、短いか、あるいは具体的な内容が書いてない項目がある。例えば、核融合や量子ビーム、産学連携などは比較的詳しく書いてあるが、安全研究は具体的な項目がわ

からないし、高速増殖炉や高レベル放射性廃棄物処理・処分技術は少し短い気がする。その辺のバランスを見直していただきたいと思う。

高速増殖炉サイクル実用化戦略調査研究は、高速増殖炉の商業的導入目標 2050 年に向けて実用化戦略を積み上げていくので、何らかの目標時期を書いたほうがよいと思う。

もんじゅは割合具体的に書いてあるが、燃料の供給体制が比較的重要ではないかと思うので、それを書いたほうがよいと思う。

高レベル放射性廃棄物処理・処分技術については、以前も申し上げたが、この研究開発の成果は国民理解を得るために非常に重要であり、原子力政策大綱（案）にもそういったことが書かれているので、理解活動への協力を書いたほうがよいと思う。

（中原課長）項目による精粗だが、最初はかなり詳しくあったものを専門評価委員会や、色々な方々の意見を取り入れながら、簡素簡明にしていって。若干の粗密はご容赦いただければと思う。むしろ、目標を簡潔にして、計画の方できちんと手当をしていく。

高速増殖炉サイクル実用化戦略調査研究については、「国が定める方針に則り」というところで目標時期等を全て読み込めると考えている。

もんじゅの燃料供給については、運転を再開して出力 100% で運転をなさいということであれば、当然相応の燃料が必要になるわけであり、そこは計画のほうできちんと燃料製造等について書いていく。

高レベル放射性廃棄物処理・処分技術についても、法人が行っていくことを漏れのないようにきちんと書いてあると考えている。当然、目標よりも計画の方が具体的になっているので、計画が認可されれば原子力委員会にもきちんとして説明したいと考えている。

（齋藤委員長代理）原子力二法人統合準備会議で 1 年半色々と議論されたところを踏まえてお書きいただいていることと思う。中期目標なのであまり理念的なことを申し上げてもしょうがないと思うが、やはり新法人においては、世界の COE（Center of Excellence）を目指すということが底流にあって、こういった中期目標をまとめていただきたい。これは理念なので、どこをどう直せということではない。

細かいことで恐縮だが、9 ページの「原子力に関する情報の収集、分析及び提供」は詳しく書いてあり、「産学官のニーズに適合した形で、収集、分析し、提供する」と書いてある。これを真剣にこの通りやると、200 人、300 人必要になるのではないかと思うが、「産学官のニーズに適合した」と書かれた意図は何か。例えば、原研（日本原子力研究所）は INI

S(国際原子力情報システム)に入っていて国際的な情報を提供しており、当然そういうことを続けると思うが、ここに書かれていることの達成度合いを今後評価されるとなると大変な気がする。

(奥野課長補佐) 中期目標の考え方は、法律にあるように、どういう事業をやるかという点よりも、どういう目標を達成するかという点を書くものであり、基本的に、中期目標の記載事項は達成度合いを評価委員会が評価する際の指標となる。ここで「産学官のニーズに適合した形で」と書いてあるのは、当該活動の評価する際の視点を書いたものである。

(齋藤委員長代理) 例えば、産業界から、新法人はこういう世界の情報を収集、提供して欲しいと相当強く要求されるようなことになったら大変な仕事ではないかと思うが。

(近藤委員長) 評価の視点を書くことは重要だが、齋藤委員長代理のご指摘は、何人程度でやるべきといった業務の規模の共通認識がないままに書く問題となる恐れがあるということであり、大事なことだと思うので、留意していただきたい。

(中原課長) ご指摘の主旨は理解した。

(町委員) 大変よく書けていると思う。原子力政策大綱(案)にも、若い人が入ってきたくなくなるように魅力ある原子力にすることが重要といったことが書かれている。そういう意味で、中期目標のどこに書かれているかはわからないが、独創性を育てることや、すばらしい発明をして特許を出していくことを促したり、研究成果の評価において独創性を重視することが重要であると思う。

産学官連携については色々と書かれており大事なことだと思う。研究は人が基本であり、人材交流が促進されると色々な意味でメリットが出るので、その辺を出来るだけ読めるようにしたほうがよいのではないかと思う。

(中原課長) 研究開発成果の特許等の活用の促進について、基本的な方向性は示しているつもりである。産学官連携の中での人材交流についても、8ページ、9ページに「産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動」として「(1)研究開発成果の普及とその活用の促進」、「(3)原子力分野の人材育成」、「(5)産学官の連携による研究開発の推進」など色々な項目を挙げており、自ずから人材交流は必要になると思う。

先程、「原子力に関する情報の収集、分析及び提供」について、業務の規模の情報が無いという指摘があった。当初は数値目標等も含む色々な目標を書こうとしたが、やはり政策に裏打ちされた目標を書くべきであり、数値目標を書くことによって財政的なコミットが発生することもあるので、

このような既述に留まっている。

( 近藤委員長 ) 今の説明は理解したが、新法人が得た知識を「産学官のニーズに適合した形で」提供する、と読めば、自ずと業務の規模は限定されるので大丈夫と思う。

( 木元委員 ) 目標の肉付けが後から出てくると期待しているので、この内容でよいと思う。

13ページの「( 2 ) 原子力施設の廃止措置に関する事項」に書かれている「当該施設の利用者の意見等も考慮する」はとても重要であると思う。当該施設の利用者の中には、地元との関連について非常に懸念をお持ちの方もいらっしゃるので、この辺は充実していただきたい。

14ページの「4 . 人事に関する事項」は、いつも気になっている組合など色々なことが関係する。中身を充実させていくのは今後にかかっているので、よろしく願いしたい。

( 近藤委員長 ) それでは、さらに検討して我々の考えを整理し、後日答申を申し上げる。